

令和元年度

首都圏整備に関する年次報告

第201回国会（常会）提出

この文書は、首都圏整備法（昭和31年法律第83号）第30条の2の規定に基づき、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況について、報告を行うものである。

令和元年度

首都圏整備に関する年次報告

第201回国会（常会）提出

目次

第1章 首都圏をめぐる最近の動向

～活力ある健康長寿社会に向けた首都圏における取組～

はじめに	2
第1節 高齢化社会に対応したまちづくり・都市機能の確保	3
1. 首都圏における人口・高齢化の動向	3
2. 公的不動産の活用等によるまちづくり・都市機能の確保	5
①道の駅「むつざわ つどいの郷」〔千葉県睦沢町〕	5
②はーとんスクエア〔埼玉県鳩山町〕	6
3. 住宅団地の再生を通じた地域の福祉機能の充実	7
地域医療福祉拠点化〔UR都市機構〕	7
4. スマートモビリティ活用による高齢者等の外出機会の確保	8
横須賀市 AI運行バス〔神奈川県横須賀市〕	8
第2節 多世代交流・高齢者の社会参画による生きがいづくり	10
1. 高齢者の意識調査	10
2. 多世代間の交流の促進	12
①官学連携団地活性化推進事業〔埼玉県春日部市〕	12
②喫茶ランドリー〔株式会社グランドレベル〕	13
3. 高齢者の社会活動への参画の促進	13
①鎌倉リビングラボ〔神奈川県鎌倉市〕	13
②小さな公園活用プロジェクト〔東京都豊島区〕	14
4. 年齢・障害の有無を超えた交流の促進	15
ボッチャの普及・啓発〔東京都多摩市〕	15
第3節 健康増進の取組（健康寿命の延伸等）	17
1. 健康寿命と平均寿命、医療費の動向	17
2. ウォーキングなど運動の促進による健康寿命の延伸	19
①健康ポイント事業〔山梨県甲府市〕	19
②いばらきヘルスロード〔茨城県〕	20
3. ICTを活用した健康情報の一覧化	21
マイME-BYOカルテ〔神奈川県〕	21
4. 高齢者の就労促進を通じた健康増進	22
ウェブアプリGBER〔東京大学〕	22
小括	24

第2章 首都圏整備の状況

第1節 人口・居住環境・産業機能の状況	26
1. 人口の状況	26

(1) 首都圏の人口推移	26
(2) 首都圏の年齢別構成	28
(3) 首都圏の一般世帯数	29
2. 居住環境の状況	30
(1) 住宅供給の状況	30
①住宅ストックの動向	30
②分譲マンションの供給動向	33
③高齢者向け住宅の供給状況	34
(2) 居住環境の整備	35
①良好な都市景観の創出	35
②教育・文化施設の整備	36
③都市公園等の整備	36
④保健・医療・福祉施設の整備	37
(3) 再開発等の推進	37
3. 産業機能の状況	38
(1) 首都圏の経済状況	38
(2) 首都圏の事業・業務環境等	40
(3) 首都圏における各産業の動向	45
4. 女性・高齢者等の社会への参加可能性を開花させる環境づくり	52
(1) 女性の活躍の促進	52
(2) 高齢者参画社会の構築、障害者の活躍促進及びユニバーサル社会の実現	53
第2節 確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化	55
1. 巨大災害対策	55
(1) 震災対策	55
①首都直下地震対策特別措置法の制定及びこれに基づく取組状況	55
②南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部における取組状況	56
③帰宅困難者等対策の取組状況	57
(2) 広域的防災体制の構築に向けた国及び都県の取組状況	58
(3) 密集市街地の現状及び整備状況	59
2. 治山治水等	62
(1) 治山事業	62
(2) 治水事業	62
第3節 面的な対流を創出する社会システムの質の向上	67
1. 社会資本の整備	67
(1) 陸上輸送体系の整備	67
①高規格幹線道路の整備等	67
②都市高速道路の整備	67
③ITS（高度道路交通システム）の活用による交通の円滑化	70
④鉄道の混雑緩和や利便性向上	70
⑤安全対策の推進	71

	⑥空港へのアクセス強化	72
	(2) 情報通信体系の整備	72
	(3) 水供給体系の整備	74
	①生活用水	74
	②工業用水	74
	(4) 下水道・廃棄物処理体系の整備	75
	①下水道	75
	②産業廃棄物の状況	76
	(5) インフラ老朽化対策	76
	2. 農山漁村の活性化	78
	3. 中枢中核都市の機能強化・わくわく地方生活の実現を通じた地方創生の動向	79
第4節	国際競争力の強化	80
	1. 国際的な港湾・空港機能の強化等	80
	(1) 航空輸送体系の整備	80
	①都市間競争力アップにつながる羽田・成田両空港の強化	80
	②東京国際空港（羽田空港）の整備	80
	③成田国際空港の整備	81
	(2) 海上輸送体系の整備	82
	①コンテナ取扱状況	82
	②国際コンテナ戦略港湾	83
	③京浜港の整備	83
	④LNGバンカリング拠点の形成	84
	⑤国際旅客船拠点形成港湾	84
	2. スーパー・メガリージョンの形成	85
	(1) リニア中央新幹線の整備	85
	(2) ナレッジ・リンクの形成	86
	3. 洗練された首都圏の構築	86
	(1) 広域的な観光振興に関する状況	86
	(2) オリンピック・パラリンピックに向けた取組	87
	4. 都市再生施策の進捗状況	90
	(1) 都市再生緊急整備地域の指定等	90
	(2) 都市再生緊急整備地域内における民間都市再生事業計画の認定	90
	(3) 国際競争力強化及びシティセールスへの支援	91
	(4) 国家戦略特区の取組	92
第5節	環境との共生	93
	1. 自然（的）環境の保全・整備	93
	(1) 自然環境の保全・再生	93
	(2) 緑地の保全・創出	93
	①都市公園の整備及び緑地保全の状況	93
	②市民農園の開設	94

(3) 水環境・水循環の保全・回復	94
①河川、湖沼等の水質改善	94
②東京湾再生に向けた取組	95
2. 環境負荷の低減	97
(1) エネルギーの消費動向と対策	97
(2) 交通分野における取組	99
第6節 首都圏整備の推進	100
1. 首都圏整備制度	100
(1) 首都圏整備計画	100
(2) 政策区域等に基づく諸施策の推進	100
(3) 業務核都市の整備	101
(4) 近郊緑地保全制度	102
2. 国土形成計画	102
3. 東京一極集中の是正と東京圏の位置付け	103
(1) 東京一極集中の状況	103
(2) 東京一極集中の是正に向けた取組と魅力ある地方の創生	103
4. 大深度地下の適正かつ合理的な利用の推進	105
5. 筑波研究学園都市の整備	106
(1) 筑波研究学園都市の現状	106
(2) 研究学園地区・周辺開発地区の整備について	106
(3) つくば国際戦略総合特区	107
6. 国会等の移転に関する検討	107
7. 国の行政機関等の移転	108

資料編 首都圏整備に関する各種データ

.....	112
-------	-----

本文中の「首都圏」「東京圏」等は、特にことわりのない限り、次の区域を示す。

首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
近隣3県：埼玉県、千葉県、神奈川県
周辺4県：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

特にことわりのない限り、図表中の「S」は昭和を、「H」は平成を、「R」は令和を示す。

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。